

熱血・弁護士  
にひ  
**仁比** 参議院議員  
そのへいの  
×2  
**Hotレポート**

西日本豪雨災害から2カ月。とてつもない土砂や瓦礫に埋まり未だ手付かずの集落があります。片付けこそ終えても、住宅や生業を再建する見通しが立ちません。その根底には、格差を広げ、市町村合併など地域を痛めつけてきた安倍政治があります。防災事業より大型開発偏重の公共事業や都市開発のあり方が根本から問われています。「想定外」「被災者の自己責任」など絶対に許されたいのです。私たちが「民地内の土砂撤去も全額公費」「商工業者にもグループ補助金」など支援策を大きく前進させてきました。被災現場から声を上げ「住民こそ主人公」の運動で政治を変えましょう。被災地の苦闘をよそに「総裁選圧勝」のパ

り返してはならない」。別の男性(68)は「戦前の軍国主義がアジアの人々を苦しめた。安倍首相は何も反省していない」と話しました。女性(73)は「父が出征してから産まれました。写真でしか父を見ることができません。戦争は絶対に反対です」と語りました。

憲法を守り・いかす共同センターは7日、JR松江駅前前で憲法9条改悪反対の3000万人署名に取り組みました。

フオーマンズばかりに熱中する安倍総理。抑え込まれ、膝を屈していく自民党。情けない限りです。

広島・長崎の平和祈念式典では、被爆地の要求、朝鮮半島の完全な非核化と北東アジアの平和への激動に逆らつて、核兵器禁止条約に一言も触れませんでした。「もううんざりだ」——渦巻く声にこだる「本気の野党共闘」に全力を尽くします。

翁長知事が急逝され、9月30日投票で闘われる沖縄県知事選挙。先の県民大会は、台風接近のなか7万人が結集し、「絶対にあきらめない」「最後に根負けするのは安倍政権の



方だ」という決意が漲りました。「次の国会に改憲案提出」「参院選前に国民投票」など真正面からぶきとばし、安倍政治を終わらせるかつかない運動を広げようではありませんか。(9月12日付)

**安倍政治終わらせる運動を**



荒木健男支部長、大西修市議ら3人が地域の家々を訪問。「安倍首相は数の力で憲法9条を変えようとしています。平和な日本を守るためご協力を」と呼びかけました。午前中、6軒で話ができ、全員が署名してくれました。

署名した男性(85)は「小学6年の時、竹槍で人を殺す練習をした。態度が悪いと、『天皇陛下に申し訳ない』という理由で先生に殴られた。あんな時代を一度と繰

り返してはならない」。別の男性(68)は「戦前の軍国主義がアジアの人々を苦しめた。安倍首相は何も反省していない」と話しました。女性(73)は「父が出征してから産まれました。写真でしか父を見ることができません。戦争は絶対に反対です」と語りました。

憲法を守り・いかす共同センターは7日、JR松江駅前前で憲法9条改悪反対の3000万人署名に取り組みました。

日本共産党の後藤勝彦県委員長ら参加者は「安倍首相は9月の自民党総裁選で勝利し、その勢いで自衛隊を憲法9条に書き込むことを狙っています。ぜひ足を止めて署名にご協力を」と呼びかけました。

署名した男性(44)は「(9条改憲は)許せません。終戦記念日でも過去の過ちを反省しなかつたのか」と話しました。

安倍改憲NO 3000万人署名  
**戦争は絶対に反対!**  
**大田・党鳥井支部訴えに署名**  
大田市の日本共産党鳥井支部は12日、9条改憲反対の3000万人署名に取り組みました。(写真)

**くらしと命を守る県政へ ⑪就学援助、少人数学級(子どもたちに豊かな教育を)**

日本共産党県議団(尾村利成、大国陽介両県議)の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題(医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など)について連載していきます。今回は就学援助と少人数学級について取り上げます。

**●経済的困難を抱える子どもへの義務教育を保障する命綱“就学援助”**

教育は子ども一人ひとりの幸せ、成長と発達のためにあります。それだけに社会にとって大切な営みです。教育は子どもの権利であり、家庭の経済力に関わらず、すべての子どもたちに豊かに保障される必要があります。

義務教育の子どもの給食費・学用品費・修学旅行費などを援助する就学援助利用者の割合は、県内の公立小中学校全体の15.2%で(右表参照)、6人に1人の子どもが利用しています。文科省は2017年度から「要保護世帯」の就学援助費のうち、新入学児童生徒の入学準備費用の国の補助単価を2倍に引き上げました(小学校20,470円→40,600円、中学校23,550円→47,400円)。今回の単価改定を「準要保護世帯」にも適用するよう働きかけを強める必要があります。

**●豊かな教育条件の整備を求めてきた党県議団**

党県議団は2017年2月県議会で「今より金額が2倍になるとは言え、ランドセルや制服などの購入もあり、すべての費用を賄うことはできない」と指摘。また、入学準備金の支給が学用品などの購入時期より遅いことにも言及し、改善を求めました。各市町村議会での論戦も相まって、新入学学用品費等の支給時期がこれまで5~7月だったのが、今年度からは3月~4月の支給へと改善されました。

島根県は、小学3年から中学3年の35人学級編成を2014年度から3ヵ年計画で実施しました。党県議団は、ゆきとどいた教育をすすめる島根の会の請願署名の提出に毎回出席し、教育条件整備や教員の待遇改善などを再々要求。2012年2月県議会で「小学1、2年への30人学級は現場で評価されている。少人数学級をさらに拡大すべきだ」と迫り、見直しを求めてきました。

**●日本共産党の政策**

◆就学援助に対する国庫負担制度を元に戻し、対象を生活保護基準×1.5倍まで広げ、支給額も増額するとともに利用しやすい制度にします。◆特別支援教育支援員、学習支援員など市町村が独自に実施しているサポート事業の拡充を図ります。

■2016年度 就学援助対象者数(人)

	公立小中学校児童生徒数	要保護児童生徒数	準要保護児童生徒数
松江市	15,714	214	2,154
浜田市	4,014	15	700
出雲市	14,500	61	1,741
益田市	3,717	24	864
大田市	2,552	10	654
安来市	3,116	11	282
江津市	1,690	5	238
雲南市	2,947	9	296
奥出雲町	860	6	73
飯南町	335	0	55
川本町	198	0	33
美郷町	352	4	39
邑南町	716	0	145
津和野町	408	0	67
吉賀町	379	0	72
海士町	130	0	14
西ノ島町	145	4	20
知夫村	36	0	1
隠岐の島町	1,025	3	232
合計	52,834	366	7,680

「小学1、2年への30人学級は現場で評価されている。少人数学級をさらに拡大すべきだ」と迫り、見直しを求めてきました。